

資料2-2

高齢者福祉施策等について

事業名	実施内容	H27実績	H28実績	H29実績
<b>介護予防・生活支援サービス事業</b>				
○介護予防・生活支援サービス事業				
現行相当サービス事業	(訪問型)旧介護予防訪問介護(ホームヘルプサービス)		延143人	延285人
	(通所型)旧介護予防通所介護(デイサービス)		延258人	延476人
通所型サービスA事業	事業対象者もしくは要支援者が、要介護状態になることを可能な限り予防し、健康でいきいきとした生活を送れるよう実施。 ●実施体制:丹波「みんな、おいデイ」「高原荘」瑞穂「いきいきクラブ」「こだまの里」和知「にこにこクラブ」「ゆうゆうの家」全域「月1の会」	延45人	延5,148人	延4,666人
通所型サービスC事業	運動器の機能が低下している又は恐れのある事業対象者もしくは要支援者に機能低下予防、向上を図る。「すこやか体操教室」	延21人	延1,599人	延1,811人
訪問型サービスA事業	事業対象者もしくは要支援者が、要介護状態になることを可能な限り予防し、住み慣れた自宅で永く暮らせるよう、できなくなった家事をシルバー人材センター登録者が訪問し援助する。			延30人
介護予防ケアマネジメント事業	介護予防・生活支援サービス事業を利用する事業対象者もしくは要支援者のサービス計画を作成する。現行相当サービス事業利用のサービス計画作成のみ報酬あり。		延202人	延444人
○一般介護予防事業				
地域介護予防活動支援事業	全町民を対象に介護予防に関するボランティア等の人材育成や地域活動組織の育成・支援を実施。(ボランティア研修・いきいきふれあいサロン・筋トレ脳トレ教室など)	延20,910人	延19,528人	延18,389人
介護予防普及啓発事業	全町民を対象に介護予防を普及啓発するための教室や講座の実施。(保健師による冬場の健康相談・ふれあい調理実習等)	延2,449人	延1,983人	延1,687人
高齢者実態把握事業	70歳(H27は65歳)以上の住民健診受診者を対象に、基本チェックリストによる問診を行い、要支援・要介護状態になる可能性の高い高齢者(事業対象者)を選定する。	実2,133人	実1,435人	実1,511人
<b>包括的支援・任意事業</b>				
○任意事業				
家族介護用品支給事業	在宅要介護(要支援)者の必要な紙おむつ等の購入費用を助成。月額5千円が上限(ただし、要介護4・5の住民税非課税世帯の者は年額7万5千円が上限)	実356人	実372人	実325人
地域自立生活支援事業	介護サービス利用者の疑問や不満、不安の解消、介護サービスの質的向上を図るための相談員を養成し、派遣する。			延52回
福祉用具・住宅改修支援事業	居宅介護・介護予防支援を受けていない要介護者・要支援者の福祉用具・住宅改修費の支給申請にかかる理由書作成者(ケアマネジャー等)に作成費用を助成する。	実4件	実1件	実4件
認知症サポーター養成事業	地域での理解が深まり家族や本人の負担軽減となるよう認知症サポーター養成講座を実施。	実449人	実256人	実186人
<b>在宅高齢者等生活支援事業</b>				
軽度生活援助事業	独居高齢者や高齢者世帯等で介護認定を受けていない方に対し、ヘルパーを派遣し、炊事や掃除等の軽易な日常生活援助を実施。	延47人	延38人	延27人
外出支援サービス	医療機関等利用の際に、公共交通機関などの移動手段がなく外出が困難な在宅高齢者等に対して送迎を実施。	延3,779人	延3,367人	延3,387人
訪問理美容サービス	在宅で寝たきり等の状態にあり、理美容院へ出向くことが困難な高齢者に、理美容者が訪問して散髪等を実施。	延37人	延36人	延26人
食の自立支援サービス	調理が困難な独居高齢者や高齢者世帯に対して、安否確認や食生活改善を目的に調理・配食ボランティアの協力を得ながら定期的な配食を実施。	延1,305人	延1,385人	延1,394人
緊急通報体制等整備事業	高齢者等の安心・安全を図るため、独居高齢者等に対して緊急通報装置の設置を実施。	実143件	実128件	実120件
敬老祝賀事業	町内に居住する88歳、100歳以上の方に対し、敬老週間に敬老祝品を贈呈。	実197人	実157人	実139人
老人保護措置事業	環境上及び経済的理由により在宅で生活ができない高齢者を対象に、養護老人ホームへの入所措置を行い、安心して生活を送れるよう支援を実施。	実1件	実1件	実1件

\*平成28年3月28日から介護予防・生活支援サービス事業を開始しています。

地域支援事業

老人福祉事業